

「東日本大震災に関する影響調査」結果概要**〔Ⅰ. 調査概要〕**

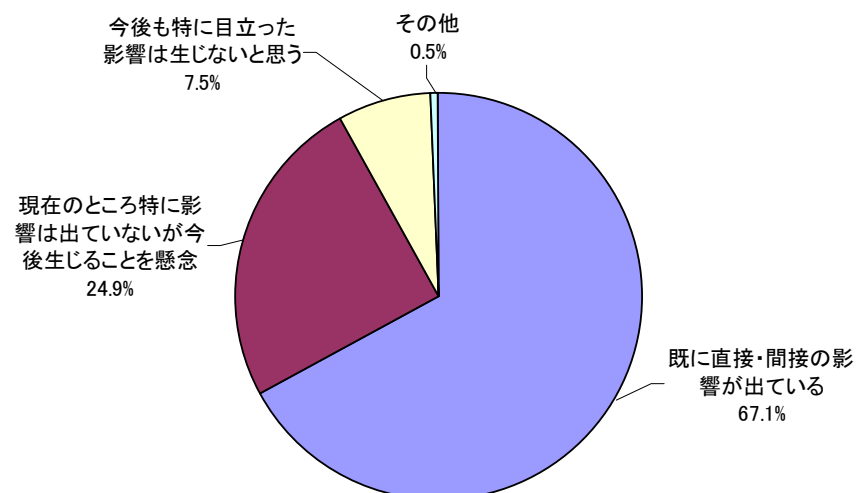
- 調査目的： 東日本大震災から1か月時点における企業経営に及ぼす影響を把握するとともに、今後の当所活動の参考に資するため。
- 調査期間： 平成23年4月5日～12日
- 調査対象： 福岡市内に本社・本店を有す当所会員企業のうち1,000社を任意抽出。
- 調査方法： 調査票の送付・回収ともFAXで実施。
- 調査方法： 446社（回答率44.6%）

なお、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。

- ・製造業・建設業その他：資本金3億円以下または従業者数300人以下
- ・卸売業：資本金1億円以下または従業者数100人以下
- ・小売業：資本金5千万円以下または従業者数50人以下
- ・サービス業：資本金5千万円以下または従業者数100人以下

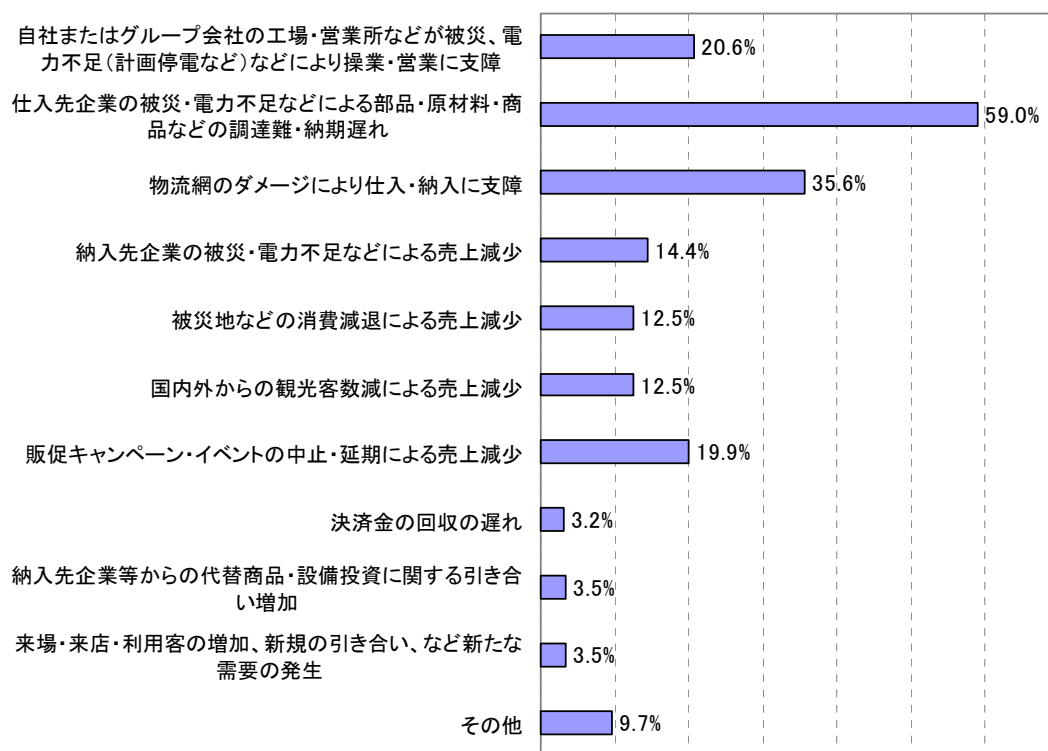
〔Ⅱ. 調査結果〕**問1. 今回の震災による自社への影響について（単数回答）**

- 今回の震災による自社への影響について、約7割（67.1%）が「既に直接・間接の影響が出ている」と回答。また、「現在のところ特に影響は出ていないが今後生じることを懸念」（24.9%）も含めると92%にのぼり、震災の影響が当地企業にも広く及んでいる結果となった。
- 「既に直接・間接の影響が出ている」の回答には、大企業では82.0%、中小企業では64.7%となっており、特に大企業への影響が大きい。



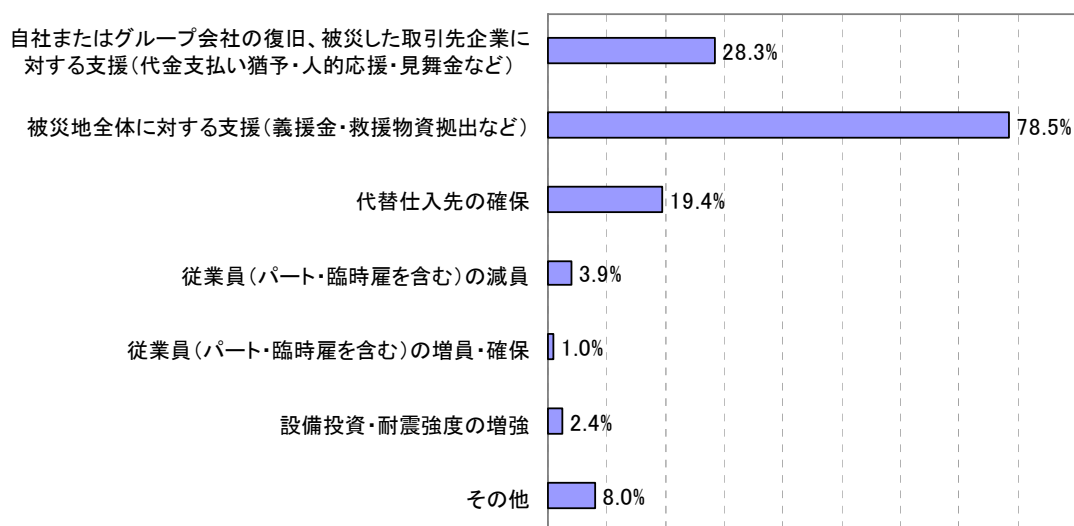
問2. 影響の内容について（複数回答）

- 「既に影響が出ている」「今後生じることを懸念」とする企業に、その内容について尋ねたところ、「仕入先企業の被災・電力不足などによる部品・原材料・商品などの調達難・納期遅れ」（59.0%）が最も多い。次いで「物流網のダメージにより仕入・納入に支障」（35.6%）、「自社またはグループ会社の工場・営業所などが被災もしくは電力不足（計画停電など）により操業・営業に支障」（20.6%）となっており、取引先やインフラの被害の影響に関する内容が多かった。
- また、「販促キャンペーン・イベントの中止・延期による売上減少」（19.9%）も多く、自粛ムードの広まりなど企業活動・消費マインドの減退に関する内容も多い。
- 一方で、「納入先企業等からの代替商品・設備投資に関する引き合い増加」（3.5%）、「来場・来店・利用客の増加、新規の引き合いなど、新たな需要の発生」（3.5%）など、震災を契機として新たな需要が生まれる例も少数ながら見られる。
- 企業規模別にみると、大企業・中小企業とも「部品・原材料・商品の調達難」が最も多いが、大企業では「被災・計画停電により操業・営業に支障」「イベントの中止・延期による売上減少」が次に多いのに対し、中小企業では「物流網のダメージによる仕入・納入に支障」との回答が多かった。
- その他の回答は「放射能汚染の懸念を理由とした輸出の停止・減少」「全体的な消費マインドの低迷」「原材料等の値上がり」など。



問3. 今回の震災に対する対応策について（複数回答）

- 震災に対する対応策については、「被災地全体に対する支援（義援金・救援物資抛出など）」（78.5%）が最も多い。
- 企業規模別にみると、「代替仕入先の確保」について、大企業が11.5%であるのに対し、中小企業は20.7%と多かった。
- その他の回答は「自社の防災対策の見直し」「雇用調整助成金の申請」など。



各企業の主なコメントより

- 元請建設業への建築資材供給が不足しており、工事の着工延期・工期延長が発生。また、資材の納期遅れや価格高騰も起きている。〔建設業：設備工事〕
- 震災復興のために投資が東日本に集中し、九州への投資が減少することを懸念。〔建設業：設備工事〕
- 製造拠点を関西・九州にシフトする動きが見られ、受注が急増。一方で原材料の品不足と価格上昇が懸念される。〔製造業：印刷関連〕
- 部品調達先の被災により生産計画に遅れが出ている。〔製造業：電気機械〕
- 放射能汚染の理由とする風評被害。食料品の輸入国における輸入禁止・制限による輸出減少。〔卸売業：飲食料品卸〕
- 放射能に関連し輸入者側から産地や安全を証明する書類の提出が求められた。また書類を求められていないものの、通関検査で放射能反応が出た場合に、返還する際のコストを負担するよう取り決めを求められるケースもあった。〔卸売業：飲食料品卸ほか〕
- 被災地を中心に生産量が減少しているために品不足感が強まっており、商品確保のための注文が著しく増加し、欠品が多くなっている。〔卸売業：建築材料卸〕
- イベント等が相次いで中止になり、売上が激減。〔サービス業：事業サービス〕
- 東アジアからの団体客が全てキャンセルになったほか、国内の団体客もキャンセルが多数発生した。一方で、関東方面からの外資系企業やファミリー客の利用も一部見られた。宴会・レストランではキャンセル・自粛が相次いだ。〔サービス業：ホテル〕

「東日本大震災に関する影響調査」調査結果

〔回答企業の属性〕

業種別

建設業	81 社	(18.2%)
製造業	71 社	(15.9%)
卸売業	100 社	(22.4%)
小売業	50 社	(11.2%)
運輸・倉庫業	27 社	(6.1%)
サービス業	117 社	(26.2%)
合計	446 社	(100.0%)

企業規模別

大企業	63 社	(14.1%)
中小企業	383 社	(85.9%)
合計	446 社	(100.0%)

〔調査結果〕

問 1. 今回の震災による自社への影響について（単数回答）

	全体	大企業	中小企業
1. 既に直接・間接の影響が出ている	67.1%	82.0%	64.7%
2. 現在のところ特に影響は出ていないが今後生じることを懸念	24.9%	14.8%	26.5%
3. 今後も特に目立った影響は生じないと思う	7.5%	1.6%	8.5%
4. その他	0.5%	1.6%	0.3%

問 2. 影響の内容について（問 1 で「1」または「2」と答えた企業対象／複数回答）

	全体	大企業	中小企業
1. 仕入先企業の被災・電力不足などによる部品・原材料・商品などの調達難・納期遅れ	59.0%	68.9%	56.5%
2. 物流網のダメージにより仕入・納入に支障	35.6%	27.9%	36.3%
3. 自社またはグループ会社の工場・営業所などが被災、電力不足（計画停電など）などにより操業・営業に支障	20.6%	34.4%	18.0%
4. 販促キャンペーン・イベントの中止・延期による売上減少	19.9%	32.8%	17.5%
5. 納入先企業の被災・電力不足などによる売上減少	14.4%	18.0%	13.5%
6. 被災地などの消費減退による売上減少	12.5%	18.0%	11.4%
7. 国内外からの観光客数減による売上減少	12.5%	18.0%	11.4%
8. 納入先企業等からの代替商品・設備投資に関する引き合い増加	3.5%	4.9%	3.2%
9. 来場・来店・利用客の増加、新規の引き合い、など新たな需要の発生	3.5%	6.6%	2.9%
10. 決済金の回収の遅れ	3.2%	1.6%	3.4%
11. その他	9.7%	14.8%	8.8%

問 3. 今回の震災に対する対応策（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
1. 被災地全体に対する支援（義援金・救援物資拠出など）	78.5%	95.1%	75.6%
2. 自社またはグループ会社の復旧、被災した取引先企業に対する支援（代金支払い猶予・人的応援・見舞金など）	28.3%	42.6%	25.9%
3. 代替仕入先の確保	19.4%	11.5%	20.7%
4. 従業員（パート・臨時雇を含む）の減員	3.9%	1.6%	4.3%
5. 設備投資・耐震強度の増強	2.4%	3.3%	2.3%
6. 従業員（パート・臨時雇を含む）の増員・確保	1.0%	1.6%	0.9%
7. その他	8.0%	9.8%	7.7%

「東日本大震災」に関する福岡商工会議所の対応（平成23年4月15日現在）**1. 特別相談窓口の設置**

当地域の企業活動にも影響があるため「特別相談窓口」を設置し、資金繰りをはじめ各種経営相談に応じています。

- 経営支援グループ（TEL 441-2161）
東センター（TEL 671-2927）、博多センター（TEL 451-3356）
中央センター（TEL 771-6950）、南センター（TEL 541-2215）
西センター（TEL 851-4863）
- 相談実績：計14件（4月15日現在）。

2. 義援金募金の実施

被災地の一日も早い復旧・再建を支援するため、義援金募金活動を行っています。なお、別途、既に平成23年3月に1,000万円の義援金をお送りしております。

- 寄贈先：被災地商工会議所
※募金は福岡商工会議所で取り纏め、日本商工会議所を経由して寄贈し、被災地支援、被災地商工会議所の復旧・再建に必要な費用等に活用させていただきます。
- 義援金額：1口1千円（口数自由）
- 申込方法：福岡商工会議所 総務グループ（TEL 441-1110）までご連絡ください。

3. 取引先等への非放射能汚染等に関する証明

日本からの輸入品に対する放射線検査を実施し始めた国や、日本企業に対し当該輸出貨物への放射性物質の汚染状況についての証明書等を求める取引先・国が出てきております。

当所は、放射能汚染の有無を検査する機関でないため上記証明書を発行できませんが、輸出者が自主的に、輸出品が放射能に汚染されていない旨を宣誓される場合に、当該宣誓文の輸出者サインに対して、サイン証明書を発給しています。

また、放射能を理由とする輸出に伴う諸手続きについて随時相談を受けております。

- 相談件数：45件（4月15日現在）
発給実績：11社 28件
- 担当：福岡商工会議所 国際グループ（TEL 441-1117）

4. 事業・イベント等の実施

当所では、直接的被害を受けていない当地においては経済活動を続け復興支援へと繋げていくことが大切であるとの考えに立ち、「福岡アジアコレクション」を実施したのをはじめ、今後も「博多どんたく港まつり」など各種事業・イベント等を積極的に行います。また、会員企業にも通常どおりの活動と呼び掛けてまいります。

3月20日に実施した「福岡アジアコレクション」では、出演者・参加企業・来場者による義援金募金を行い、日本赤十字社福岡県支部へ約1160万円を寄贈しました。

以上